

学校の廃校と廃校の学校[※]

—新潟県佐渡市旧大滝小学校の変遷を事例に—

杉本 浄

Creativity and Possibilities for Reuse of Closed Public School Buildings
With Special Reference to the Former Primary School, Otaki Gakusha, at Sado Island,
Niigata Prefecture

SUGIMOTO Kiyoshi

Abstract

Since the late 1990s, the declining birthrate and population in Japan, has caused the closure of many elementary, junior high and high schools not only in rural areas but also in urban areas. With this trend, some movements have called for the reuse of closed public school buildings, some of which have been revitalized as centers for people from various backgrounds to gather and learn something new. This paper attempts to clarify some changes in Japanese society by tracing the reuse of closed schools between 2009 and 2022, with reference to the case of Sado Island, Niigata Prefecture.

0. はじめに—学校の廃校

僻村の集落において校舎と校庭を備えた学校があり、そこで相応しい教育が行われているということは、神社や仏閣が備わっていることと同様に、集落にとって不可欠なものになったと考えられる。明治後期から昭和初期にかけて、初等教育を隔々にまで行き渡らせることが可能になった背景の一つに、相応の校舎を建てたいとする集落の人々が注いだ強い思いがあった。

[※] 本稿は廃校舎の利活用に注目した、一連の共同研究の報告書ならびに杉本 (2015)、(2016)。(2019)に基づく。略称ではあるが、廃校プロジェクトと題した調査はトヨタ財団による助成金 (2009年10月～2011年9月)、その後文学部 (2013年度～17年度) および文化社会学部 (2018年度～22年度) の学部教育研究補助金からの支援を得て実施された。本研究の起点である廃校プロジェクトは、2008年8月と2009年8月の予備調査を経て、同年11月にスタートしたもので、門田岳久 (現 立教大学)、小西公大 (現 東京学芸大学) との共同研究である。これに首都大学東京 (現 東京都立大学) の社会人類学コースの学生たち10名を加えてフィールド調査を始めた。立ち上げから2013年度までの活動については、小西・門田・杉本 (2014) に詳しい。

しばしば人々が協力して築いた校舎建設の語りが、誇りに満ちて現在でも語り継がれているのは、そのような思いを反映してのことだろう¹。また、学校建設が集落に新しい風を吹き込んだことも見逃せない。特に集落の小学校へ赴いた先生たちは、その土地で下宿をしながら教壇に立つ新参者であり、彼らを通じて新たな情報と人的つながりがもたらされたのだった²。

明治時代にはじまる学制の浸透および改編・改正がある中で、町の周辺域においても小学校や分校が設立されるようになり、地元の協力を得て校舎が建てられた。それに加え、本稿が調査地とする新潟県佐渡市においては、学校を運営する市町村が明治期以降3度の大きな合併を経してきたことは、新たな学校建設と再編に大きく影響を与えてきた。明治、昭和、平成のそれぞれの時代に代表される市町村合併が、新潟県佐渡市の旧市町村においては1901（明治34）年度、1954（昭和29）年度、2004（平成16）年度に主に実施され³、その度に行政範囲がより広域化される中で、学校の新設ならびに整理・統合が進められたのだった。戦後の急激な若年層の人口増は学校を増設する要因にもなったが、1960年代に入ると地方の集落では都市部への人口流出による過疎化やその後の少子・高齢化により、急速に児童・生徒数を減らしていった。その他にも1960年代後半の道路整理の進展や、町の中心部で鉄筋コンクリートの新しい校舎が建てられたことを機に、周辺地域の学校が住民との協議の末に統廃合されるケースもあった⁴。また、少数学級や複式学級よりも大勢の児童・生徒のいる学級で学んだ方が、社会性を身に付けられるという、教育に対する価値観の変化もこの統廃合を後押ししたのだった⁵。

こうした学校統廃合の波の中で、ことさら減少数が多かったのは、平成の大合併（1999年から2010年3月）と称された、市町村を対象とした再編前後である。この間、少子化と合理化を理由に、義務教育である小中学校のみならず、高等学校においても整理統合が進み、その過程の中で廃校になった校舎が急増していったのだった⁶。佐渡市を例にすれば、2006年9月に

¹ 新潟県佐渡市二見地区での聞き取りから。その他の周辺部の集落においても、校舎建設の際に校庭の整地の協力や木材の供出に関する話しが聞かれた。廃校になった小中学校を、勤務した先生たちの証言と共にまとめた、新潟県教職員組合佐渡支部編（2015）にも、学校舎建設に際しての集落の協力があつたことを伝えている。なお、明治時代に学制が発足した後に、尋常小学校では児童が集まらず苦慮したことがよく知られるが、20世紀初頭に初等教育がようやく受け入れるようになったと言われる（木村元 2015：4-5）

² 深浦集落（2010年）および外海府（2016年）での聞き取りより。

³ 通常、明治の大合併は1889（明治22）年に施行された市制町村制によって、江戸時代からの集落を引き継いだ町村の区画を戸数300～500戸をめどに再編した際のことを指すが、新潟県ではこの時、5分の1以下の減少（約800）にとどまった。財政的に厳しい町村がなお多くあつたことで、県独自に再編を促したのが1901（明治34年）だった。佐渡の町村が大きく再編されたのはこの時である。以上、総務省「市町村数の変遷と明治・昭和の大合併の特徴」、新潟県（2011）および佐渡市ホームページの資料より。

⁴ 例えば、新潟県旧小木町の小木小学校。埋立地に新たに鉄筋コンクリート3階建ての小学校校舎を建設した際に（新校舎の使用は1970年4月から）、小比叡分校と宿根木小学校が統合されるに至った（「広報 おぎ」第62号、1970年5月10日）

⁵ 管見の限り、こうした価値観の浸透は1960年代後半であったようである。

⁶ 本稿では廃校が進んだ段階について明示していないが、権（2011）はこの段階を3つに整理して説明している。第1が1888年（明治21年）の町村合併の前後の時期、第2が明治末から大正初期にかけての時期、第3が戦後の高度成長期である。権は第3の時期をさらに3つに分け、第1期を戦後の1950年代初めに実施された市町村合併、第2期を1970年代の高度成長期における過疎化や都市部の

小中学校の統廃合計画が発表され、その内容は市内に 36 校ある小学校を 17 校に（内 4 校は小中連携校）、16 校ある中学校を 10 校に統廃合するものだった（佐渡市 2006）。この計画は着実に進められ、2022 年 11 月時点では協議継続中のものを除いて完了しており、さらに新たな再編計画が市から公表され、学区の代表者や保護者等を交えて議論されている⁷。

日本近現代史において、地域の末端まで公教育を及ぼすために、学校舎を建設する重要性は各教育史が語るところのものである⁸。文化祭や運動会、さらに防災活動などを通じて地域の要でもあった学校が廃校になるということは、日本の近現代史においてかなり大きな事件として受け止められよう。しかしながら、児童・生徒が少ない廃校対象の学区では、特に大きな反対意見が出されることもなく、統合計画が受け入れられ、実施されてきた。

本稿は新潟県佐渡市を例に、2000 年代から現在まで続く小中学校の統廃合過程に注目し、閉校後の再利用の過程と現状について検討するものである。特にこの約 12 年間の廃校をめぐる人々の動きを通じて、制度的な公共教育の役割を終えた校舎跡をどのように再利用しようとしてきたのかを、一小学校校舎が辿った事例をもとに明かにし、その中に日本社会の変動を読み取ることを目的とする。そのため、よくあるような廃校の利活用の事例をここで提示することを本稿は最終目的としない。また、もともと広域の学区である中学校ではなく、集落や地域により近い小学校について検討することもあらかじめ指摘しておきたい。

第 1 章では、近年増え続けてきた廃校舎の現状について統計資料をもとに検討した上で、利活用の状況や廃校をめぐる先行研究について触れる。第 2 章では佐渡市における小中学校の統廃合計画から廃校に至る過程を追い、利活用された廃校舎を俯瞰する。第 3 章では、これらの廃校舎の中でも、筆者が 10 年以上通っている旧大滝小学校を再利用した大滝楽舎が誕生するまでの背景について述べる。最後の第 4 章において、大滝楽舎の誕生からこれまでの活動を振り返ることで、公教育の場であった学校が閉じ、新たな役割を付与された「廃校の学校」としていかに開かれていったのかを考察したい。

1. 廃校舎の現状とその研究

1-1. 廃校舎の現状

平成の大合併以前の 1990 年代はじめより、日本の小中高等学校の統廃合が急速に進んだ。廃校になった学校は、文部科学省の統計によると、2002（平成 14）年度から 2020（令和 2）年度の 18 年間で、8,580 校にのぼる（公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の総計）。平均すれば 1 年に 477 校が廃校になった計算になる。近々

ドーナツ化現象、第 3 期を高度成長期終焉後の 1990 年代からの少子化と 2010 年前後の平成の大合併とする。佐渡市で見られた廃校の展開も、若干の時間差はあるものの、ほぼこの区分に当てはまる。

⁷ 佐渡市（2006）、（2022）。詳細については新たな再編案とともに後述する。

⁸ 例えば、新潟県では 1897（明治 30）年頃から校舎の増改築が盛んに行われるようになったとされ、その後 7 年の内に新築・増改築した学校は全体の 62 パーセントに及んだことが指摘されている（新潟県教育史編さん委員会編 1970：633-34）。

の2018年からの2年間に関しても999校を数え、いまだに廃校数は大きく減少に転じてはいない⁹。

上述した18年間で小学校の廃校数が最も多かったのは北海道の565校である。続いて、熊本228校、広島227校、新潟215校、福島211校、青森208校、岩手205校で、実に200校を超えた道県が7つあった。100校を超える都府県は20に及び、東京154校、千葉154校、大阪101校と首都圏や大都市圏でも再編が進んだ。なお、新潟県では、平成の大合併以前の1992（平成4）年から2001（平成13）年の10年間においても、110校が廃校となっており、これは北海道176校、東京118校に次いで多かったことになる¹⁰。新潟県の小学校数は2021（令和3）年に444校であったことを考えると、この28年間に325校が廃校になっており、この数は実に県全体の5分の2強にあたる。後に佐渡市を構成した旧市町村において、この1992年から2001年の間に廃校になった小学校は、旧両津市の赤玉小学校だけだった（1996年3月閉校）。佐渡では道路事情が改善されつつあった1980年代後半に、僻地にある小学校の統廃合が先に進められていたのだった¹¹。

1-2. 再活用の推進と現状

こうした廃校舎が増える現状を憂慮して、いち早く対策に乗り出したのは文部科学省だった。新校舎建設にあたって自治体に補助金を与えた関係で、学校施設以外の用途に一定の法律上の縛りを設けていたこともあり、廃校舎の新たな利用を阻む事態になっていた。1990年代からの小中高等学校での廃校の増加を鑑み、管轄官庁として積極的な再利用を促すようになった。その手始めとなったのが、全国の廃校施設の実態と活用について把握するための調査と、その中で見いだされた優良な活用事例の紹介だった。実際にはこれらの調査は外部の専門家からなる委員会に委嘱され、2003（平成15）年に2冊の報告書にまとめられた。1冊は廃校となった学校の実態を把握することに重点が置かれた『廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会報告』で、もう1冊は利活用を促すために廃校舎でユニークな活動をしている全国の事例を50件選定して紹介した『廃校リニューアル50選定結果報告書』であった¹²。2冊とも廃校活用に関する情報の乏しかった当時としては画期的なものであり、冊子だけでなく文部科学省のホームページにおいても公開された。また、この時の調査方法と報告形式がひな形になり、その後も廃校舎の実態と用途と活用事例がホームページにおいて更新されていくようになった。

続いて文部科学省は「～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクト」を2010（平成22）年に開始し、廃校舎の利活用を促した¹³。近年では廃校活用推進イベントを開催して、事

⁹ 文部科学省『令和3年度 公立小中学校等における廃校施設及び余裕教室の活用状況について』2022年3月30日

¹⁰ 廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会（2003a：6）

¹¹ 新潟県教職員組合佐渡支部編（2015：135）にある表。

¹² 廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会（2003a：2003b）

¹³ 文部科学省大臣官房 文教施設企画部 施設助成課（2011）より。このプロジェクトが立ち上がったばかりの頃に、共同研究者の門田岳久と筆者は文部科学省の施設助成課の職員に呼ばれ、廃校舎の利活用をいかに活性化するかについて話し合った。本プロジェクトは現在も続いており、文部科学省のホー

例の紹介やマッチング企画を実施している。また、2008（平成 20）年に文部科学省は廃校舎を幅広い用途に使えるように、財産処分手続きの簡素化と弾力化に踏み切っている¹⁴。

では、近年の廃校舎の利用はどのような状況にあるのであろうか。文部科学省の調査によると、2021（令和 3）年において廃校舎の利活用の実態は表 1 のようにまとめられている。すでに何らかの形で活用されているものは約 74 パーセントと意外に高い割合になっているが、残りの活用されていないものの中に、用途が決まらずそのままの状態になっている廃校の割合は全体の 20 パーセント弱で、1424 校もあることがわかる。決まらない理由としては、建物の老朽化と地域からの使用の要望が出てこないことが指摘されている（文部科学省 2022）。

表 1 廃校の活用状況

施設が現存している廃校の数	7,398 校	
活用されているもの	5,481 校	74.10%
活用されていないもの	1,917 校	25.90%
活用の用途が決まっている	278 校	3.80%
活用の用途が決まっていない	1,424 校	19.20%
取壊しを予定	215 校	2.90%

出典：文部科学省（2022）より作成

また、活用の主な用途としては、表 2 にあるように他の学校への転用（例えば小中一貫校やインターナショナルスクールなど）、社会体育施設として主に体育館の使用（この場合校舎は使われないことが多い）、社会教育施設・文化施設（交流拠点や図書館や博物館）や福祉施設・医療施設（老人ホームや医院）など、また企業や法人等の施設への転用があった（文部科学省 2022）。後述する佐渡市の廃校活用もこの範疇に収まるもので、小学校の廃校舎については 1970 年代初期に博物館や太鼓集団の稽古場兼合宿所、1980 年代から 90 年代にダイビングセンター、個人文庫の管理施設、倉庫などへの転用があったが、佐渡市の合併以後は自然環境教育の拠点、展示室、特別養護老人ホーム、日本酒造りの教育・体験施設、合宿所、専門学校、事務所、カフェ、作業場などがあり、大体は複合的な使用のされ方をしている（新潟県教職員組合佐渡支部編 2015：135-136、他）。佐渡市の場合には社会教育・文化施設に転用される割合が高く、民間企業の工場などの施設として使われる例はない（ただし中学校が工場や建設会社の社屋になった例はある）。また、後述するように佐渡市誕生後に閉校になった小学校 17 校の

ムページに廃校施設の利用例の蓄積が公開されているだけでなく、活用のための推進イベントの案内や利用までの具体的な手続き方法ならびに補助制度の案内が載せられている。

¹⁴ 以上、文部科学省の大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課が担当する「廃校施設・余裕教室の有効活用」のホームページより。本稿は法的な緩和や公的補助金について踏み込んで検討するものではないため、手続き関係の詳細はホームページを参照されたい。

杉本 浄

うち、何らかの形で活用されているものは2022年11月現在で9校あり、全体の5割強であるが、上記に示した全国平均よりも低いことになる。

表2 主な活用用途

(単位：件数)

	平成14年度～ 平成29年度(平 成30年5月1日 現在)	平成14年度～令和2年度 (令和3年5月1日現在)		
		合計	校舎	屋内運動 場
学校(大学を除く)	3,473	3,948	1,987	1,961
社会体育施設	1,581	1,756	175	1,581
社会教育施設・文化施設	1,194	1,330	835	495
社会教育施設	912	989	610	379
文化施設	282	341	225	116
福祉施設・医療施設等	705	774	567	207
老人福祉施設	223	225	169	56
障害者福祉施設	169	176	129	47
保育施設	55	67	50	17
認定こども園	30	40	23	17
児童福祉施設(保育所を除く)	64	66	49	17
放課後児童クラブ	101	127	95	32
放課後子供教室	35	39	24	15
医療施設	28	34	28	6
企業等の施設・創業支援施設	783	1,020	685	335
企業や法人等の施設	711	947	635	312
創業支援施設	72	73	50	23
庁舎等	417	461	333	128
体験交流施設等	477	520	336	184
備蓄倉庫	177	199	133	66
大学	76	79	45	34
住宅	22	21	13	8

(複数回答)

出典：文部科学省(2022)より作成

1-3. 廃校に関する先行研究

次に廃校に関する研究状況について触れたい。現在まで廃校に関する研究は校舎の再利用に

関するものが圧倒的に多い。廃校研究とは廃校活用研究のことだったと言っても過言ではない。前述したように文部科学省の利活用の事例紹介に加え、早いものでは農業系や建築系の雑誌において廃校特集が組まれた。例えば、『現代農業』の2006年11月増刊号として出版された『よみがえる廃校』は、主に1990年代に閉校になった学校の再利用の模様を伝えた。その後も同じく『現代農業』の2011年2月増刊号として出された『季刊 地域』では、「廃校どう生かす？」と題された特集が生まれ、校舎活用のアイデアを紹介している。前者との違いは2000年代に入ってから活用例を本特集は扱っていることである。2010年前後は、増加する一方の廃校に対する関心が高まった頃でもあり、実際に活用を考える団体や個人も増加した時期と重なる。建築系では『建築雑誌』の2009年7月号の「特集『廃校再生』の条件」が挙げられよう。ここでは都市部を中心に廃校舎の再利用が進んだ事例が紹介されている（細野 解題 2009）。また、『日本建築学会技術報告』の2012年2月号で、山口県を事例とした廃校舎の運用状況を報告した論文が掲載された（山本・中園・清水 2012）。

その後は全国各地で事例の蓄積がなされたことにより、いわゆる活用のためのノウハウ本がいくつか出版された。波出石（2015）、嶋津 編（2016）、伊藤総研 編（2018）は全国を対象にユニークでありながら堅実な経営を行っている事例を紹介している。文化施設への転用に注目したものとしては、佐々木他（2015）がある。事例紹介に当たらないが、中島 編（2020）は3つの過疎地域の小学校が廃校になるまでの過程とその後の動きを、校舎を取り囲む人々の間の活用の議論とともに丁寧に追っている。北羽新報社編集局報道部 編（2011）はボランティアの協力の下で廃校舎に個人文庫を設立するまでの顛末を追った。

校舎を何らかの方法で残したい、出来れば地域活性化の起爆剤にしたいという要請は、行政だけでなく、過疎地の地域リーダーや地元民、さらに移住者たちを巻き込んでいった。どの廃校も校舎の立地や耐久年数、規模など、廃校活用の条件は同じではなく、その用途・目的もそれぞれのため、一律に横並びに比較出来ない難しさがある。

ところで、コミュニティ再生や地域活性化の核として廃校活用に過度に期待するのは、はじめから矛盾をはらんでいることは指摘されてよいだろう。もともと人口減少と少子・高齢化が加速したことで小学校が廃校になった地域において、廃校舎を使って活性化を試みることは人的な面から土台無理がある。それでも廃校利用を通じてコミュニティ活性化に期待するものとしては、先に挙げた活用の事例本に加え、弱体化する地域コミュニティを廃校利用によって強化できるとする、嶋津 編（2019）がある。

これとは対照的に、廃校は地域のコミュニティを壊し、子供たちの学習にも悪影響を与え、廃校に至る行政のやり方やその後の使用についても懐疑的に見る研究としては、山本・平岡 編（2022）がある。編者の一人である山本は以前にも、2000年代初期における首都圏での小規模校の統廃合に対する反対運動に関わり、運動の当事者と共に論じたことがあった（進藤・山本・足立 編 2005）。これらが扱っている学校は、児童・生徒がまだ少なからずいる地域にあり、小規模校ながら存続が可能なものであるが、廃校がそれまでであった地域のコミュニティを壊してしまう側面を明確に打ち出している点は無視できない。なお、戦後から2010年まで廃校をめぐる学区の論争や反対運動を社会学の視点から包括的に論じたものに、若林

(2012)がある。さらに、近年の廃校に関する問題を社会学の視点から検討する、権による一連の研究(2011、2012、2013、2016、2017)がある。

余談ではあるが、廃校はノスタルジーを呼び起こしやすいためか、廃校にまつわるエッセーや紀行文なども出版されてきた¹⁵。最近ではインターネット上のブログにおいて、廃校探訪の旅が紹介され、中には廃校の場所や学校史まで詳細に載せたものも登場している。

その他、筆者もかかわった佐渡で行った廃校プロジェクト(2009年～2015年)の一連の研究成果がある¹⁶。学生たちのフィールド調査と実践を重視したものではあったが、単なる廃校舎の利活用を研究するのではなく、まずはコミュニティの歴史、生業や文化土壌といった側面に注目するとともに、小学校がいかにコミュニティを繋ぐハブ(結節点)として機能したのかを調査した。町の周辺部の廃校舎を取り囲むコミュニティに入り、人々の学校に対する思い出や廃校になること／なったことへの思いを含め、フィールド調査をもとにまとめた(門田他編2011)。先述した研究史では、中島たち(2020)の研究手法に近いものがあるが、調査の一方で実践活動も試み、二見集落で2002年に閉校になった小学校を使って、8月の2～3日の間に近隣の小学生を集めてワークショップを行う「夏学校」を、学生たちと共に開催した(写真1)。夏学校は2010年からコロナ禍以前の2019年まで10回続いた。他に2011年に閉校した深浦小学校でもコミュニティ調査や閉校に至るまでの状況調査を行った(小西他編2012)。



写真1 二見夏学校のーコマ(2016年8月24日)

出典：筆者撮影

¹⁵ 例えば、関東近辺の廃校をまわった鎌田(2012)や山形県の分校を訪ねた松田(1997)。

¹⁶ 廃校プロジェクトについては注1を参照のこと。本プロジェクトは2015年夏の調査をもって研究活動は終了している。廃校とコミュニティの研究は初年度、2001年、2015年度の各報告書にまとめられている。それぞれ、門田・杉本・小西編(2011)、小西・鈴間・森田編(2012)、小西・吉村・岡田編(2016)。夏学校は当初地元の要請で小学生の夏休みの宿題の面倒を見る形ではじまった。2015年以降は地域資源を生かしたワークショップ形式になり、企画・運営は学生に任せられたが、2022年度まで再開できない状況が続く。また、廃校プロジェクトは「生活文化研究フォーラム佐渡」へと受け継がれ、民俗学者、故宮本常一氏の写真を使ったプロジェクト、小木民俗博物館の再活性化および博物館設立と運営に関する史資料の整理とデジタル化、さどの島銀河芸術祭への出展など活動を続けてきた。2019年度からは調査・研究の成果を『生活文化フォーラム』(年1回)として刊行するようになった。以上の活動の詳細はフォーラムが運営するホームページ。<https://sites.google.com/view/forum-sado/>を参照されたい。

次に新潟県佐渡市がどのように統廃合計画を進めてきたのかを検討したい。

2. 佐渡市における小中学校の統廃合の過程

2-1. 調査地の概要と小中学校の統廃合計画

調査地の新潟県佐渡市は、本州の沖合約 32 キロメートルに位置する。面積にして 855.26 キロ平方メートル（横浜市のおよそ 2 倍）、人口約 5 万 1 千人、世帯数約 2 万 3 千（2022 年 10 月末現在）からなる島である¹⁷。平成の大合併期の 2004 年にそれまでの 1 市 7 町 2 村を合併して現在の佐渡市になった。

島全体の人口は 1960 年の約 11 万 3 千人から現在は半数弱に減少した。1960 年代以降の社会・産業構造の変化に伴い、都市部への人口流出が急速に進んだ 10 年間（1960 年～70 年）に 2 万人弱の人口が減少し、この間が減少数で最も多い。その後は少子・高齢化と自然減によって、1970 年～2000 年の 30 年間は 10 年間の減少数が平均およそ 6000 人で推移してきた。2000 年以降の 20 年間に関しては、毎年およそ 1000 人の人口（つまり 10 年間に約 1 万人）の減少が見られた¹⁸。

こうした状況は児童・生徒の減少とも連動しており、合併前から進められていた小中学校の統廃合による合理化を一層加速させる要因になった。冒頭で述べたように 2006 年 9 月に統廃合計画が市によって発表され、市内に 36 校あった小学校をおおむね 17 校に（内 4 校は小中連携校）、16 校あった中学校をおおむね 10 校（内 4 校は小中連携校）に段階的に統廃合を進めていくことが明記されていた（佐渡市 2006）。廃校の対象になる基準としては、児童数が少ないことはもちろんだが、複式学級が生じている学校かどうかも重要視されていた。

2-2. 廃校に至る過程

佐渡市では計画が出された同年度から統廃合が開始された（表 3 を参照）。まず前期の第 1 弾として計画以前からすでに地元住民の要請で統廃合が決まっていた小学校から閉校することになった。2007 年 3 月末に、馬首小学校が加茂小学校に、岩首小学校、野浦小学校、片野尾小学校の 3 校が新しく建てられた前浜小学校（小中連携校）に統合されることで、結果的に 4 校が廃校になった。2010 年 3 月末に後述する大滝小学校が閉校し、小村小学校と共に羽茂小学校に統合された。同じタイミングで西三川小学校と笹川分校が閉校になり、真野小学校と統合するに至った。その後も表 2 にあるように 2011 年に深浦小学校（写真 3）が小木小学校に、2013 年に浦川小学校が加茂小学校に、金井吉井小学校が金井小学校に、後山小学校と小倉小学校が畑野小学校に、川茂小学校が羽茂小学校と統合された。さらに計画の後期においては、2017 年に両尾小学校が河崎小学校に、2018 年に沢根小学校が河原田小学校に統合されたが、前期ほど順調には進まなかった。

¹⁷ 現在の人口と世帯数については佐渡市のホームページより。

¹⁸ 以上の人口数についても佐渡市のホームページより。



写真2 深浦小学校閉校式 2011年2月12日
出典：筆者撮影

第1次にあたる2006年の統廃合計画は2016年度をもって一応の実施期間が終了し(ただし沢根小学校は次年度に閉校)、表3にあるように計画すべてが順調に進んだわけではなかった(灰色に塗りつぶしたところは計画通りには進まなかったことを示す)。学区住民の根強い反対に加え、統合しても教室が足りなくなる場合もあり、話し合いの末、計画が見送られた学校があった。児童数も閉校にするほど少なくない、現状のところ複式学級が生じていない学区に反対が多かったようである。もちろん対象となった学区の保護者は統廃合されると子供が市街地にある小学校に通うことになり、通学の不便を考えればできれば地元に残したい。また、運動会や文化祭などで地域を結びつけていた小学校を無くしたくないとする住民の思いも加わる¹⁹。こうして2018(平成30)年までに、佐渡市では小学校21校(連携校4校を含む)、中学校13校(連携校4校を含む)に再編された。

以上、協議を続ける小学校の学区(計5校分)は残ったものの、一旦、統廃合をめぐる動きは落ち着きを見せるはずであった。しかしながら、実際にはさらなる統廃合が必要とされたのだった。統廃合計画が実施されていた2006年度から2016年度までの間、小学校の児童数の減少は止まらず、3,346人から936人減の2,410人、割合では28パーセント減となった。加えて、さらなる出生数が減ることを見越して、現在、佐渡市は新たな統廃合計画を進めており、期間を2022(令和4)年から2031(令和13)年(前期5年：後期5年)に定めて素案を提示した後に²⁰、各地で意見交換会を開催し、さらにこの計画に関して住民の意見を募った²¹。

素案において示された再編統合の協議を進める学校は、両津小と河崎小、加茂小と両津吉井

¹⁹ 写真2にある2011年3月末をもって閉校した深浦小学校について、地域から学校がなくなる住民たちの思いを伝えるものとして、門田・杉本・小西編(2011)および小西・鈴間・森田編(2012)にまとめられた、学生たちのフィールド調査の報告がある。

²⁰ 佐渡市教育委員会(2022a)

²¹ 佐渡市のホームページによる。

小、相川小と七浦小と金泉小、河原田小と八幡小、新穂小と行谷小（以上前期）、羽茂小と赤泊小（後期）である。また、学校間連携という枠が加わり、拠点校と連携校（かつての分校にあたる）と理解しやすい）が柔軟に結びつくことで、児童の移動負担を減らし、効果的な教育を行う方針が打ち出されている²²。

表3 第1次佐渡市小学校統廃合の計画とその結果

学校名		計画	学校名		結果
1	両尾小学校（後期）	7校 ⇒ 3校	1	河崎小学校（※2017.4.1統合）	7校 ⇒ 4校
2	河崎小学校（後期）		2	両津小学校	
3	両津小学校（後期）		3	両津吉井小学校	
4	両津吉井小学校（後期）		4	加茂小学校（馬首小2007.4.1統合、浦川小2013.4.1統合）	
5	加茂小学校（前期）		5	相川小学校	3校 ⇒ 3校
6	馬首小学校（前期）		6	七浦小学校	
7	浦川小学校（前期）		7	金泉小学校	
8	相川小学校（後期）	3校 ⇒ 1校	8	河原田小学校（2018.4.1統合）	4校 ⇒ 3校
9	七浦小学校（後期）		9	八幡小学校	
10	金泉小学校（後期）		10	二宮小学校	
11	沢根小学校（後期）	4校 ⇒ 2校	11	金井小学校（2013.4.1統合）	2校 ⇒ 1校
12	河原田小学校（後期）		12	新穂小学校	
13	八幡小学校（後期）		13	行谷小学校	2校 ⇒ 1校
14	二宮小学校（後期）		14	畑野小学校（2013.4.1統合）	
15	金井小学校（前期）	2校 ⇒ 1校	15	真野小学校（2010.4.1統合）	3校 ⇒ 1校
16	金井吉井小学校（前期）		23	西三川小学校（前期）	
17	新穂小学校（後期）	2校 ⇒ 1校		西三川小学校笹川分校	
18	行谷小学校（後期）				
19	畑野小学校（前期）				
20	後山小学校（前期）	3校 ⇒ 1校			
21	小倉小学校（前期）				
22	真野小学校（前期）	3校 ⇒ 1校			
23	西三川小学校（前期）				
	西三川小学校笹川分校				

²² 佐渡市教育委員会（2022a）。なお、意見交換会と住民の意見を取り入れた上で、2022年9月に『佐渡市小学校・中学校再編統合計画』が公表された。

24	小木小学校（前期）	2校 ⇒ 1校
25	深浦小学校（前期）	
26	羽茂小学校（前期）	3校 ⇒ 1校
27	大滝小学校（前期）	
28	小村小学校（前期）	
29	川茂小学校（後期）	2校 ⇒ 1校
30	赤泊小学校（後期）	

16	小木小学校（2011.4.1 統合）	2校 ⇒ 1校
17	羽茂小学校（大滝小・小村小 2010.4.1 統合、川茂小 2013.4.1 統合）	4校 ⇒ 1校
18	赤泊小学校	1校 ⇒ 1校

小中連携校として存続する学校（含む校舎の統廃合）

※ 1	岩首小学校	6校 ⇒ 4校
	野浦小学校	
	片野尾小学校	
2	内海府小学校	
3	高千小学校	
4	松ヶ崎小学校	

1	前浜小学校(2007.4.1 統合、新校舎)	4校 ⇒ 4校
2	内海府小学校(2012.4.1 統合、新校舎)	
3	高千小学校	
4	松ヶ崎小学校	

※すでに地元の要請で前浜小学校として再編が決まっていたため、3校を1つとして数えている

出典：佐渡市のホームページにある資料をもとに筆者が作成

2-3. 再活用された廃校舎

次に 2006 年から使用されなくなった小学校の廃校舎の利活用に触れる。2006 年から 2018 年の間に新たに廃校になった 17 の小学校校舎の一覧を表 4 に、またその場所を図 1 に示した。

1 章で述べたように、廃校舎の再利用については、地域おこしの起爆剤として期待される場合がある。佐渡では旧宿根木小学校を再利用した佐渡國小木民俗博物館（1972 年 6 月に開館）の活用が先駆的な例として知られる。当初はメリヤスの工場として、あるいは海中公園の展示施設への転用などが町から提案されたが、民俗学者の宮本常一や宿根木・称光寺住職の林道明らの熱心な働きかけもあり、住民が納屋から持ち寄った民具を展示する博物館として再活用され、現在でも使用されている²³。また、博物館開館と同じ頃に、太鼓集団の稽古場兼住居として再利用された旧大小小学校がある（杉本 2012）。これは宮本常一が関わったもう一つの廃校舎を拠点においた運動体であるが、現在は使用されずに建物が残されている（2022 年 11 月現在）。こうした先駆的な例がある一方で、老朽化や耐震構造の弱さを理由にこれまで取り壊されることも多かった。先に述べた 2006 年から 2018 年の間に新たに廃校になった 17 の小学校校舎に関しては、現在のところ取り壊されたものはない。再利用が進んだ廃校舎は、①岩首小学

²³ 本博物館の設立運動については、門田・杉本（2013）、設立後の博物館活動については、岡田（2018）に詳しい。設立に尽力した宮本と林の初期の交流については、杉本（2022）を参照されたい。

校、④両尾小学校、⑨金井吉井小学校、⑩後山小学校、⑫西三川小学校、⑭深浦小学校、⑮大滝小学校、⑯小村小学校、⑰川茂小学校の9校舎になる。この内、恒常的に使用されている廃校舎は①、⑨、⑩、⑫、⑭、⑮の6つである。

①は岩首談議所として環境教育や棚田の案内所としても使用され、これまで数多くのボランティア大学生を受け入れてきた²⁴。⑨は両津港からの便もよく、保育士を育成する佐渡保育専門学校として2015年4月に新たに開学した²⁵。⑩は2003年に佐渡市に統合される直前に、新しい木造の校舎が完成した学校で、構想段階から将来的な特別養護老人ホームへの転用を見越して設計されていた²⁶。閉校から2年経った2015年に滞在型の老人ホームとデイサービスの複合施設に生まれ変わった。⑫はきれいな夕日が見られる高台にあり、尾畑酒造が「学校蔵」に転用し、日本酒の醸造体験ができる施設になった（尾畑 2015）。2022年7月からはこれにカフェを併設し、将来的には宿泊施設を加える予定である²⁷。⑭の閉校と再利用の過程については筆者も調査に加わったが、2014年に太鼓芸能集団鼓童が運営する研修・宿泊施設「深浦学舎」に生まれ変わった²⁸。ここは体育館が2005年に新築された際に、避難所を備えた防災設備が整えられていた。2011年2月の閉校式後の3月11日に東日本大震災があり、廃校利用にあたっては周辺集落の防災施設としての使用も強調された。⑮については次章で詳述するが、地元の有志と移住者が協力して民具の展示、集会所、自然および体験教室、事務局を集めた複合施設「大滝楽舎」になった。

以上、佐渡市になってからいかに小学校が統合され、どのように再利用されたのかを述べた。次に2010年3月に閉校した大滝小学校を再利用した「大滝楽舎」がどのような過程を経て誕生したのかについて、学区の構成、学校の歴史、さらに集落の特性といった背景について

²⁴ 岩首談議所は廃校舎の再利用を模索していた地元民が、東京工業大学のトキ調査研究チームの協力を得て2007年9月に開所したもので、佐渡市になってはじめて再利用が実現した先駆例として知られている（「島の新聞」2011年8月28日）。初年より「竹灯りの集い」を開催。2009年10月24日にはこの集いに際して、「第1回廃校舎再生サミット」が催され、すでに廃校活用をしている団体・個人に加え、東工大グループや市の関係者らが議論を交わした。筆者も準備調査のためにこのサミットに参加し、廃校の利活用に関心のある人々と知り合うことができた。

²⁵ 社会福祉法人・勇樹会（新潟市）によって設立（「島の新聞」2015年3月28日）。島で初めての保育専門学校だったが、初年度より定員25名に対し入学者16名で、その後も定員を満たせなかった。開校年については、小西・吉村・岡田 編（2016）に学生によるフィールド調査がある。なお、本校は2023年度の募集はされず、2025年度をもって閉校することが決まっている（佐渡保育専門学校のホームページより）。

²⁶ 「島の新聞」2013年3月28日

²⁷ 「日本経済新聞」2022年5月25日（地方経済面 信越）。なお、学校蔵についてはその構想段階にあった頃に尾畑酒造社長にインタビューを行った（2011年10月31日）。この時はまだ国税庁の許可が下りず、芝浦工業大学の学生たちに実習場所として校舎を提供し、玄関と一部教室をリニューアルした頃だった。社長によれば2009年に旧西三川小学校の再利用について話し合う場と呼ばれた際に、学校から見える夕日に感動して校舎を残したいと思ったと言う。また、酒蔵見学で映像やパネルなどを使って酒造りを教えることに限界を感じ、実際に体験できる施設を考えていたため、校舎を借りることとしたとも話していた。学校蔵は廃校利用の成功例として高い評価を受けている。

²⁸ 鼓童文化財団（2014）。なお、廃校プロジェクトでは2009年8月の予備調査から鼓童文化財団の協力の下で深浦小学校に関わり、閉校年度の2010年秋の大運動会、2011年2月の閉校記念式典にも参加した。また、同年8月には旧深浦小学校を拠点に調査活動を行った。この調査については小西・鈴間・森田（2012）、深浦学舎になってからは、小西・吉村・岡田 編（2016）に詳しい。

杉本 浄

検討する。

表4 2014-2022年の間に閉校した小学校

	小学校名	廃校年
①	岩首小学校	2007年
②	野浦小学校	
③	片野尾小学校	
④	両尾小学校	2017年
⑤	馬首小学校	2007年
⑥	浦川小学校	2013年
⑦	内海府小学校	2012年
⑧	沢根小学校	2018年
⑨	金井吉井小学校	2013年
⑩	後山小学校	2013年
⑪	小倉小学校	2013年
⑫	西三川小学校	2010年
⑬	西三川小学校笹川分校	2010年
⑭	深浦小学校	2011年
⑮	大滝小学校	2010年
⑯	小村小学校	2010年
⑰	川茂小学校	2013年

出典：佐渡市のホームページにある資料をもとに筆者が作成



図1 廃校になった小学校とその場所

出典：Web 公開している国土地理院の標準地図をもとに筆者が作成

3. 大滝小学校の事例より

3-1. 羽茂大崎・滝平の概要

大滝楽舎について述べる前に、旧大滝小学校の学区である大崎と滝平について触れる。両集落は羽茂川上流の緑豊かな山間地にある（図1-⑮）。大崎は川沿いの農協やそば会館付近を中心に、山間地に7つの集落（第一、上城、向城、中央、下組、諏訪、大草）が点在する。2010（平成22）年の国勢調査では85世帯、223人（男性117人、女性106人）が居住し、この内60歳以上の人口は半数以上を占める。さらに10年後の2020（令和2）年の国勢調査によると、75世帯、173人（男性88人、女性85人）と減少している。

滝平は大崎を更に北に登ったところにあり、2010（平成22）年の国勢調査では6集落（大

平、梅、中央第一、二、三、下組)がある。大崎よりは小さいが、59世帯、177人(男性98人、女性79人)が住んでいた。10年後は53世帯、141人(男性67人、女性74人)とやはり減少している²⁹。

かつては大崎、滝平ともにほとんどが林業と農業を生業としていた。2010年に15歳以上の就労者は大崎で135人、滝平で107人、2020年はそれぞれ、91人と76人で、就労者数の急速な減少が目立っている。2020年の産業別就業者については、農業が大崎で39人、滝平20人だった。10年前の国勢調査の際にそれぞれ1人と4人いた林業従事者はゼロになったことになる。小売りがそれぞれ6人、12人、金融・保険2人、2人、運輸・郵便が0人、5人、建設業7人、6人、製造業5人と4人、卸売業5人と11人、医療、福祉10人、8人、複合サービス7人、4人、公務員3人、2人、その他である。農業就業者よりも第3次産業に従事している者が若干多く、それぞれ40人と44人だった。また、職業形態は多様化し、集落外で働く者が多いことも指摘しておきたい。

3-2. 大滝小学校の創設と展開

次に大滝小学校の歴史について触れたい。その起点は1878(明治11)年2月に藤井仙角の自宅を仮校舎にした大崎校に遡るとされる。開校から2年後の児童数は男子のみ31人で、不就学児童は男子12人、女子36人であったことを考えると、当初は新しい学校教育が浸透していなかったことになる。この大崎校は1903(明治34)年の町村合併により、翌年には羽茂小学校の大崎分教場になった。現在の校舎が建つ場所に分教場が移転したのは1910(明治43)年のことである。大崎から滝平に抜ける道の途中にある宇地之峰に新校舎が建てられた。この時、赴任して来る先生たちの便を考え、校舎の横に教員住宅も新築した(大崎郷土史研究会編1982:249-251)。

終戦後の1950(昭和25)年に羽茂小学校大崎分教場は独立し、大崎、大草、滝平の一文字を組み合わせて大滝小学校と名付けられた。1960(昭和35)年には現在の木造2階建ての校舎が完成した(大崎郷土史研究会編1982:254)。なお、隣接する新しい体育館は1990(平成2)年に竣工したものである(佐渡市立大滝小学校閉校記念事業記念誌部編2010)(写真3)。

閉校直前まで、この学校ではその土地を活かした特徴ある教育が試みられていた。例えば、1993年度より体験学習にそば作りを取り入れ、7月にそばの種をまき、10月に収穫し、そば粉にする。また、あごだしを作るために、トビウオをさばいて乾燥させるといった徹底したものだ。こうした取り組みには、次節で紹介する大崎そばの会が協力した(「読売新聞」2010年8月25日)。その他に、桜の山での草刈りや合鴨を使った無農薬の米作りがある。里を離れた卒業生たちの中には、身近な自然と関わったことを一番の思い出とする者も多い。子供会の行事としては、2006年より和太鼓集団の鼓童の座員である藤本吉利氏が子供たちに太鼓の指導

²⁹ 大崎と滝平はもともと独立した村であったが、1889年の町村合併の際に一村になり、千手村となった。この時、役場は大崎に設けられた。当時の人口と世帯数は、大崎507人、96世帯であり、滝平384人、74世帯である(大崎郷土史研究会編1982:50)。人口は減ったが、世帯数は大きく減少していない。

を行い、様々な場所で児童が演奏したことが挙げられる（佐渡市立大滝小学校閉校記念事業記念誌部編 2010）。また、一輪車が活発な学校で、運動会や文化祭で演技を披露した（新潟県教職員組合佐渡支部編 2015 :101）

3-3. 人を呼ぶ山里、大崎

旧大滝小学校のある大崎は、先述したように農業・林業に携わる者がほとんどで、共同作業の機会が多く、青年団などによるコミュニティ活動も活発であった。その一方で、集落の人々の中には進取の精神に富み、遊び心があったとされる（大崎郷土史研究会編 1982 およびチーム佐渡和談団 編 2017）。

山間地にあって生活が厳しかったため、明治、大正、昭和初期にかけて、農業と林業の改善事業に積極的に取り組んだ。集落の中には文弥人形や能をはじめとする芸能に秀で、書、俳句、短歌、生け花をたしなむような風流人も多かった。いち早く写真機を導入する者がおり、明治後期から大正、昭和初期にかけて、大崎だけでなく佐渡各地の風景や人々の暮らしを撮った写真が数多く残された。また、「外から」もたらされる知識を旺盛に受け入れたばかりでなく、自ら「外へ」も見聞に出かける人たちがいた。その意味で大崎は山間地の閉ざされた「寒村」ではなかったという（大崎郷土史研究会編 1982、羽茂町史編さん委員会 1998）。

こうして育まれた大崎の気風は、自家用に栽培されていたそばを使った地域おこしに繋がっていった。そのきっかけは、大崎の婦人会がインスタント食品の普及などによる子供たちの食の乱れを心配して、地元食材だけを使った食事を 1978（昭和 53）年 12 月に開いたことだった。第 1 回のそばの会は羽茂本郷の公民館で行ったが、翌年の第 2 回目からは地元の大崎公民館に場所を移し、単にそばを提供するだけでなく、女性たちを中心に客の前で郷土芸能を振る舞うようになった。第 4 回目からは大崎そばの会が主催するようになり、地元の人々による運営体制が確立されていった。そばの会の評判は口伝えで広まり、1992（平成 2）年の第 15 回からは 2 回の定例会が開かれるようになった。現在は大崎活性化センター、通称「そば会館」で 11 月に 2 回、12 月に 2 回、さらに 2 月に 1 回、大がかりな定例会を 5 回開いてきた。30 名以上の予約があれば、そばだけを振舞う会も開く。コロナ禍以前は多い時で年間 60 回近くになったという（杉本 2016）。コロナ禍で開催回数は減ったものの、会は続けられている。

ここで使われるそば粉は主に大崎や滝平の生産者から集められている。そばはつなぎを使用せず、だし汁はトビウオのだし（あごだし）である。他に大崎で採れた野菜や山菜を食材とする料理が振る舞われる。直売コーナーでは米、野菜、山菜などを販売している。ステージでは文弥人形、女相撲（相撲甚句）、御万歳、チョボクリ、カニ舞い、鳥刺しなどの芸能が披露され、会は大盛況となる。客層は県内 96%、県外 4%であるが、後者の多くは首都圏からの客であるという（ただしコロナ禍以前）（杉本 2016）。

これらの活動は会を支える 50 代から 80 代の女性たちの活躍によるものであるが、I ターンの人々にも声をかけ、現金収入を得る手段として参加を呼び掛けてもいる。そばの会は 2014 年に農林水産省北陸農政局が設置する「豊かなむらづくり表彰事業」において、北陸農政局長賞を受賞しており、公的機関からも評価を得た（農林水産省北陸農政局ホームページ）。

また、大崎そばの人気に対応し、さらに集落の人たちが気楽に集まれる場所として、郷土芸能の名が付けられた「チョコクリ」という食堂が 2007 年に開店した。内装は有志による手作りである。昼にそばを振舞うだけでなく、集落の話し合いや宴会場にもなる。現在、I ターンの若者によるドーナツ屋も新たに併設されている。店の近くには I ターンの人が運営する無人本屋ができた。

大崎集落は移住者が多い。2012 年の聞き取りでは子供を含め 12 名が、現在でも 11 名ほどの移住者が大崎に住んでいる。こうした人々の多くは、何らかの形で地域おこしや集落のお祭りにも協力している。文弥人形などの郷土芸能にも移住者は関心を抱き、巧みに操れるように積極的に学ぶ。また、8 月 13 日には移住者の提案で花火大会が復活し、「世界一小さな花火大会」と称して、盆踊りや夜市と合わせて毎年行ってきた。後述するが 2011 年 8 月に羽茂本郷に住む I ターンの人が代表者として借り受けるかたちで、大滝小学校の校舎は「大滝楽舎」として「再」開校されるに至った。大崎には廃校を再利用できる人的な資源があらかじめ備わっていたことになるが、開放的な気風といった集落の歴史的土壌も再利用を後押ししている。

3-4. 閉校までの過程

前々節の 3-2 で述べたように、特徴ある教育を展開していた大滝小学校であったが、学区の大崎と滝平では過疎化、少子・高齢化の波に歯止めがかからず、児童数の減少は続いた。表 5 にあるように児童数は 1965（昭和 30）年以降、減少の一途をたどった。2006 年 9 月に佐渡市によって発表された小中学の統廃合計画において、大滝小学校も統合の対象とされた。

表 5 大滝小学校の年度ごとの児童数

年度	児童数	年度	児童数	年度	児童数	年度	児童数	年度	児童数	年度	児童数
1950	143	1960	113	1970	68	1980	33	1990	39	2000	17
1951	124	1961	97	1971	71	1981	34	1991	41	2001	22
1952	119	1962	96	1972	66	1982	37	1992	35	2002	22
1953	133	1963	98	1973	52	1983	32	1993	34	2003	21
1954	138	1964	102	1974	55	1984	32	1994	30	2004	20
1955	142	1965	83	1975	46	1985	33	1995	28	2005	21
1956	135	1966	90	1976	44	1986	38	1996	25	2006	18
1957	138	1967	85	1977	39	1987	35	1997	21	2007	16
1958	136	1968	79	1978	39	1988	37	1998	22	2008	15
1959	127	1969	79	1979	39	1989	42	1999	22	2009	12

出典：佐渡市立大滝小学校閉校記念事業記念誌部編 2010 より筆者作成

統廃合計画に関する住民説明会は羽茂農村環境改善センターで同年 11 月 30 日に開催された。その後、2007 年 6 月から 2008 年 11 月までに、地域住民や児童の保護者を対象とした各種懇話会、委員会、説明会が大崎および滝平で開かれ、羽茂小学校への統合のぜひが話し合われた。当時を知る人に聞くと、大滝小の子供の数が極端に減ってしまったため、閉校に反対する者はほとんどなかったという。こうして、同年 11 月 21 日に、2009 年度終了をもって大滝小学校を閉校し、羽茂小学校に統合することが、教育委員会によって決定されたのだった。

また、この決定後に大滝小学校閉校記念事業実行委員会が発足し、2009 年 7 月には閉校事業に関する趣意書が卒業生を対象に送付され、閉校記念式典・惜別の会を実施することが伝えられ、そのための寄付のお願いが出された³⁰。最終年度の 2009 年度では、学校行事の多くに「閉校記念」の名が冠されることになった。運動会もまた「閉校記念大運動会」と称された。2010 年 3 月 6 日に閉校記念式典・惜別の会が実施され、3 月 31 日をもって大滝小学校は閉校となった。奇しくも小学校創立 60 年目の節目の年の閉校だった（佐渡市立大滝小学校閉校記念事業記念誌部編 2010）。

4. 閉校からの出発

4-1. 大滝楽舎の誕生

こうして閉校となった大滝小学校がどのように再利用され、現在に至ったのだろうか。本章ではその校舎の再活用の過程から現在までを俯瞰したい³¹。

学校が閉校になると、大滝小学校の校舎の管理は、市の教育委員会から財務課管財係に移った。その後佐渡市は 2010 年 12 月に閉校になった学校施設の有効活用を図るため、施設を利用する団体あるいは法人の募集を開始した。この時、募集対象になったのは、大滝小学校と同じ 2010 年 3 月末に閉校になった旧西三川小学校校舎のみであった。当初は「市報さどお知らせ版」（2010 年 12 月 25 日、No.82）に掲載され、その後市のホームページにも募集案内が公開

³⁰ 関係者に配布された「大滝小学校閉校事業に関する趣意書」を参照。なお、こうした閉校事業には教育委員会、学校教員、さらに卒業生や保護者らの協力体制の下で行われる。佐渡市はこの事業に対し 100 万円の補助を出している。

³¹ 大滝楽舎での調査は設立されたばかりの 2011 年 8 月 23 日から始まる。この時は下見程度であったが、東海大の学生 3 名が参加。2012 年の 8 月には東海大の学生 7 名が分担してフィールド調査を行った。この成果は「第 259 回東海大学文学部 知のコスモス展示会・シンポジウム「新潟県佐渡市の山間集落における暮らしと芸能－羽茂地区大崎におけるコミュニティ調査の中間報告展示会－」（11 月 7 日－14 日）においてまとめて公表された。翌 2013 年 8 月のフィールド調査では、東海大生 8 名のうち 6 名が主に大滝楽舎の民具を調べ、さらに藁、竹、布を素材としてもものづくりに励んだ。この年もまた展示としてその成果を公表。第 273 回知のコスモス展示会「佐渡・大滝楽舎の展示物から学ぶ一民具調査と製作の過程」（10 月 25 日－11 月 3 日）を開催した。2014 年は別の集落での祭りの映像化に集中したため大崎で調査はできなかったが、2015 年に全体を振り返った第 300 回文学部知のコスモス展示会「地域から学ぶ－佐渡・廃校プロジェクト 5 年間の歩み」（2015 年 4 月 8 日－25 日）を開催し（杉本 2015）、大滝楽舎においてもこの時の展示を再構成したパネル展示を 2015 年 8 月に行った。その際に調査も行っており、杉本（2016）において報告した。これを一区切りに大崎および大滝楽舎での調査は一旦終了したが、その後の大滝楽舎の歩みを調査するため、2022 年 5 月 3 日、7 月 27 日、8 月 29 日、10 月 30、31 日で聞き取り調査を行った。

された³²。

翌月の 2011 年 1 月には、旧小村小学校と旧大滝小学校についても同じように募集がかかった。両校は同じ旧羽茂町に属し、同じ年度に閉校している。旧西三川小学校と同様に「市報さどお知らせ版」（2011 年 1 月 25 日、No.83）およびインターネットに募集情報が掲示された。申請の受付の期間は 1 月 31 日から 2 月 25 日だった。

応募資格は法人またはその他の団体とされ、一括利用が原則だった。貸付料の年額は、「土地評価額の 100 分の 5」と「建物評価額の 1000 分の 6×12 か月」の合計額に 1.05 を乗じた金額で、貸付期間は原則、利用開始から 3 年間（更新あり）とされた。施設における光熱水費と維持管理費は、利用者が負担し、施設は現状での貸し出しとされた。なおその改修には、事前に市の承認を得ること、また利用の権利を第三者に譲渡または貸し出すことはできないという条件が付けられた。申請の際に提出する利用計画書にも条件があった。市の振興と活性化のため、「産業振興または福祉の向上に資する」、「地域との調和や地域振興に資する」、「継続性や雇用など波及効果のある」利用計画であることが求められた³³。

こうした市が管理する施設を民間に委ねる動きは、何も廃校舎にとどまるものでなかったことは指摘されてよいだろう。同じ頃に市は、施設の既存の用途に従った運営団体を指定管理者として募っていたのだった。そうしたものには、観光施設、福祉事業施設、保養施設など多岐に及ぶ³⁴。廃校舎の利用促進は、市の管理施設を民間に任せることで財政負担を減らす一連の動きと軌を一にしたものだった。

さて、旧大滝小学校の利用のために動いたのは市民団体の「南佐渡移住者お世話本部」だった。羽茂本郷に住む I ターンの N さんが代表を務め、移住希望者の定住支援を目的に設立されたものである。2011 年 8 月の時点では、6 名中 5 名が移住者で構成された³⁵。代表の N さんは東京出身で 2009 年に佐渡に移住してきた。お世話本部は東日本大震災避難者向けの田植えイベントを企画し、移住者勧誘のために新潟の避難所を訪問するといった、当時活動をはじめたばかりの団体だった。校舎の一部をお世話本部の事務所に使い、他は各種イベント会場や各種体験教室、喫茶店、農産物加工施設などに使用する計画だった。4 月までに市は小学校区の代表に説明会を開き、住民の承認が得られれば利用が決定する段取りになっていた（「新潟日報」、2011 年 4 月 23 日）。

³² この時掲載された情報によれば、建物の概要は昭和 30 年築、木造 2 階建て 1200 平米、利用条件は①校舎の一括利用を原則（ただし、利用内容により一部利用も可）。②貸付料の年額は、土地評価額の 100 分の 5 と、建物評価額の 1000 分の 6×12 か月の合計額。③施設における光熱水費、維持管理費は利用者負担になっている。要項配布が 12 月 27 日からで、受付期間が翌年の 1 月 4 日～28 日になっている。希望者には見学も可とし、問い合わせ先は管財課管財係だった。以上、「市報さどお知らせ版」（2010 年 12 月 25 日、No.82）。

³³ 以上は佐渡市のホームページから。現在、このページは削除されている。

³⁴ 例えば、旧大滝小学校の利用者の募集をかけた「市報さどお知らせ版」（2011 年 1 月 25 日、No.83）には、市の 13 施設の指定管理者が決まったことを報じている。

³⁵ 2011 年 8 月 23 日の大滝楽舎で行われた K 氏に対するインタビューより。



写真3 大滝楽舎遠景

出典：筆者撮影（2011年11月5日）

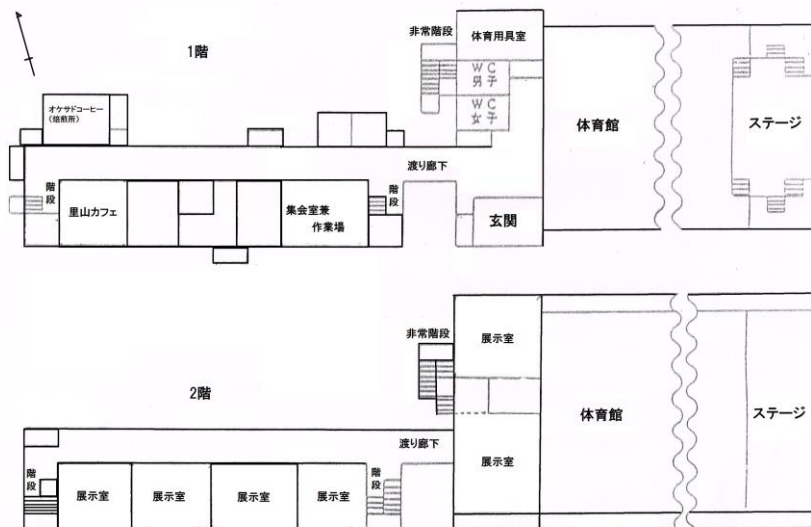


図2 大滝楽舎配置図

出典：K氏所有の図を修正

備考：もともとは各部屋の間取りが記入されていたが削除

4-2. その活動内容と展開

市より利用許可が得られた後、お世話本部は大崎の住民やIターンの人たちの力を借りて、2011年8月6日に「大滝楽舎」を開校させた（写真3）。オープニングに際して、お世話本部の活動紹介のブースが設けられ、1階には喫茶室遊山、2階にはかつての大崎の暮らしを知る写真や民具が常設展示された（写真4）。特別企画としては清水重蔵写真展、ジョニー・ウェールズ絵画展、牛木実トキ写真展、佐渡の作家展が開かれた。また、オープニング・イベントと

して、講演会や音楽ライブも企画され、校庭では出店（でみせ）が用意された（「新潟日報」、2011年8月11日および「島の新聞」2011年8月28日）。こうした展示や企画は大滝楽舎に関わる人々のそれぞれの意見や趣向がよく反映されたもので、楽舎への改装工事は自分たちの手で行っている。

中でも地元で収集した民具の展示や古い大崎の写真展示、さらに各種体験教室といった企画は、大崎で農業を営むK氏によるところが大きい。彼は楽舎を立ち上げたメンバーの一人で、農業の傍ら、土人形やわら人形の制作、陶芸、機織りといった体験教室やIターンの受け入れ、相談、農業指導を行っていた。また、民具収集を以前から始めており、その起点は古く、1976年7月に南佐渡で開催された日本生活学会の第2回研究大会にあった。これに際して海と山に分かれた巡検が行われ、山班に属した若きK氏は、仲間とともに空き家を使って地元の民具を集めた展示を用意した³⁶。この時の経験が楽舎での民具の展示につながったのだと言う。



写真4 開館年の展示室の一室

出典：筆者撮影（2011年8月23日）

その後、大滝楽舎はイベントの減少があったものの、喫茶室や民具展示や各種体験学習を柱に、一部展示替えをしながら継続された。その間にお世話本部の代表が諸事情により退くことになり、実質上の楽舎の代表はK氏が務めるようになった。また、そばの会が活発な大崎ではあるが、楽舎運営についてはK氏以外の地元民が加わることがなかった。大崎と滝平の住民たちが校舎を訪れるのは、グラウンドの清掃活動、お祭りの練習、集落が管理する体育館でのバレーボールやバドミントンの練習に限られた。立ち上げから4年を経た2015年8月の聞き取りでK氏が語っていたのは、回覧板で楽舎の行事を載せてもなかなか集落の人は来てくれない

³⁶ 2018年8月19日に国際芸術祭アースセレブレーションのセミナー企画「宮本常一の残したモノ一佐渡・宿根木から考える」でのK氏の発言から。せっかく集めた民具の展示だったが、巡検で訪れた人たちの反応が悪く、展示に対する意見が全くでなかった。これに宮本常一がコメントを述べたが、逆に水を差すことになりK氏たちを怒らせ、宮本に食って掛かることになったという。このセミナーの内容は『生活文化研究フォーラム』3号、2022の特集を参照のこと。

というもので、古い民具に関心を持ち、面白がってくれるのは移住者たちであると指摘した。また、この時 K 氏は楽舎で新たな行事や活動を立ち上げ続けることは難しいとも話していた。展示はそのまま残し、自分の作業場兼仕事場として楽舎を使用しつつ、モノづくりを体験できる教室を開くようなことを考えていたようである。理想としては楽舎を「地元の人も都会の人も喜んでくれるような場所」にしていきたいとも語っていた³⁷。

4-3. 11年目の活動と今後

よく指摘されていることだが、廃校舎の利活用は立ち上げ以上に、長らく運営を継続することの方が難しい。耐震補強や老朽化対策のための費用が自治体との契約によっては生ずることもあり、管理維持費の捻出は高いハードルになる。さらに大きいのは、廃校舎を運営する人的資源が過不足なく更新され、いかにスムーズに循環していくかである。2015年夏の調査から7年が経過しようとしていた2022年に、再び大滝楽舎で聞き取り調査を行った³⁸。

コロナ禍で楽舎への人の出入りは減ったものの、5月、7月、8月に訪れた際は集会室で多彩な面々に出会った。5月3日は地域おこし協力隊に所属し、佐渡の宿根木集落で活動するフレンチのシェフ、佐渡でアフタースクールを運営する代表者、佐渡に足しげく通うソーシャル・ワーカーと言った面々で、障害者などの支援活動と拠点づくりについて話し合っていた。そこに早稲田大学の環境系サークルで2011年より「佐渡旅」と銘打ったツアーを企画し、毎年夏に訪れていたロドリゲス REC の卒業生と現役生が突然現れ、集会室は突然賑やかになった。また展示室では、移住者の I さんや M さんたちが昔の作業着を調査した成果を展示していた³⁹。

続いて7月30日に楽舎を訪ねると、I さん、M さんらが大崎に残る明治、大正、昭和初期の古い白黒写真をアルバムにして出版する企画を進めているところだった。ここに猿八という佐渡の山間集落に住む写真家がアドバイザーとして参加し、写真のデジタル化について相談にのっていた。写真家は K 氏の旧知の仲で、1980年代に手作りで展示ギャラリーを作った思い出や、互いの共通の知り合いの現在などについて話が弾んだ。なお、編集中の写真集は2022年度中の出版を目指しているという。8月29日は国際芸術祭アースセレブレーションに参加するために父島から訪れていた女性がおおり、佐渡滞在中の話に加え、自身に関わる小笠原太鼓やウミガメの保護の話で盛り上がった。楽舎の設立当初からあった、島外からの移住者や旅人たちの交流拠点としての役割は健在である。

飲食のスペースとして、元理科教室を使った喫茶室遊山は、「かき氷ペンギン」を経て、2021年5月に「里山カフェ山里」に引き継がれ、週末を中心に営業している。2022年7月末には、大滝楽舎の2階の展示室に上がる階段入口付近に、移住者の方が手作りした募金箱が置かれた(写真5)。入館料はそれまで無料であったが、協力金を募ることで運営費の一部を補充するの

³⁷ 以上、2015年8月27日に行った聞き取りから。

³⁸ 調査日については註31の下に記した。

³⁹ 展示は「昔の手しごと展—作業着・普段着コレクション」と題し、2次調査の成果を公にするもので、上着に焦点を当てていた。期間は2022年4月29日から6月12日まで。以上、パンフレットより。なおこの調査は継続中とのことである。

だと言う。校舎の使用に関しては、2015年の調査の際と変更はなく、特に耐震補強や老朽化対策の話も出ていなかった⁴⁰。なお、図2は現在の大滝楽舎の配置図になる。

以上見てきた新しい動きは、大滝楽舎設立以後に新たに移住してきた人々に負うところが大きい。この新メンバーと設立以前の移住者、さらにK氏で構成された運営委員会が大体月に1度集まって、大滝楽舎の活動や行事を協議するようになった。また、新メンバーの多くは2013年～17年に毎年開催された「ハロー！ボックス」に関わった人たちでもある。

「ハロー！ボックス」は東京から先に移住してきたTさんを実行委員長として、旧川茂小学校で開かれたイベントである(図1-⑩)。当初より詩人の谷川俊太郎といった著名人も参加しており、イラストレーターや料理家、写真家、大道芸人など、多彩な講師を集めて催された。Tさんは大崎の隣、滝平に母方の実家があり、長らく楽舎の運営にもかかわってきた移住者の先輩格でもある。これまで彼女は佐渡において様々な企画を打ち出して実行してきた⁴¹。

聞き取りを行ったSさんもMさんも、「ハロー！ボックス」との関わりを機に、佐渡への移住を果たした。Sさんは大阪の医療系出版社に勤めていた方で、2013年に「ハロー！ボックス」の立ち上げに関わった後、大崎のある羽茂地区の地域おこし協力隊に採用されたことを機に、佐渡に移住することになった(家族は大阪に残してきたので正確に言えば単身移住)。2016年に任期が切れたが、その後も佐渡に残りたいと希望し、当時佐渡にはなかったコーヒー豆の焙煎をはじめた⁴²。現在、廊下を挟んだカフェの向かい側(元給食室)に焙煎所を設けている。里山カフェ山里で販売するだけでなく、佐渡各地に販売網を持つ。他にもともと従事していた本の編集も仕事にし、カフェでも働いている。



写真5 2階展示室に上がる階段前に置かれた協力金の案内

出典：筆者撮影(2022年10月30日)

⁴⁰ 2015年の調査では、市に払う年間の使用料が約6万円。土地は借地で、年間の借地代は市が支払っていた。電気代と水道料は借り手が支払い、年間約60万円だった。体育館とグラウンドは別扱いで、3集落が市から借り受ける形だった。体育館を使用する際は、大崎の総代に申し込むことになっていた。

⁴¹ その活動の幅は広く、天然シロップを使用したかき氷屋、雑誌出版、温泉再生、近年ではたい焼き屋、小ホテルの再生と運営に至る。Tさんの「ハロー！ボックス」での活動と人的繋がりについては、雑誌『TURNS』の21号(2017)で紹介されている。

⁴² 2022年10月30日、大滝楽舎の集会室にて聞き取り。

デザイナーの Mさんは東京のデザイン事務所や鎌倉での雑貨屋勤務を経て、2016年に佐渡に移住してきた。移住した当初は羽茂名産のおけさ柿（八珍柿）の収穫を手伝い、現在は里山カフェ山里に加え、デザインや編集の仕事もする。田んぼはやっていないが、将来的にハーブ園をやりたいという。日々何かと忙しいが、東京にいた時のように消耗するようなものではないし、以前よりよく話すようになったと語る⁴³。

その他、「ハロー！ブックス」が縁で2015年に移住してきた Yさんは、大崎でドーナツ屋を経営する（佐渡総合高等学校 2021：68）。楽舎の運営委員会にも関わっている大道芸人の 2人もまた「ハロー！ブックス」が縁で移住してきた。農業では2010年に移住してきた Iさんは地域の水の管理をしながら、無農薬米に挑戦している。また、楽舎の運営委員会の重要な委員でもある。2015年に移ってきた ITさんは未経験のコメ作りに挑み、そうした日々を写真集に綴っている⁴⁴。

以上、大崎の移住者に共通しているのは、佐渡に移住したことで、本業を持つという一元的な働き方から〈複業的な〉働き方に転じていることだろう。この場合の〈複業的な〉働き方とは、働く場所を一つに固定しないことでもあるが、誰かに声を掛けられて働く直接的な雇用と置かれた状況や環境に応じて自ら仕事を作り出す自発的雇用が複合しているところにその特徴がある。この点は農業を志望して移住してきた人たちにも見られ、臨時カフェや収穫の手伝いといった直接的雇用と稲作に挑戦する自発的な雇用という〈複業的な〉就労形態になっている。また、デザインや編集といった以前のキャリアを複業に用いることができる場合もあるが、佐渡に移住してくる年齢が20代前半であれば、ほぼゼロからのスタートになる。

周知のとおり近代以降の就労形態は本業を中心とし、雇う側も本業以外の仕事を厳しく制限してきた。また、本業を持たず、複数の仕事を掛け持ちすることは、収入が不安定になると働く側からも嫌われる。ところが昨今の日本においても、本業以外に社会事業に関わるパラレル・キャリアを推奨する向きもあり、また本業以外の副業を許す企業も現れ始めた。より自由度の高い、いくつもの職を兼業するスラッシュ・キャリアを選択する者もいる。とはいえ、大崎で出会った移住者の人々の働き方は、パラレル・キャリアやスラッシュ・キャリアにも枠づけられないところがある。この点については今後の課題にしたいが、将来の働き方の選択に何かしらヒントを与えてくれるだろう⁴⁵。

2015年に楽舎の代表である K氏にインタビューした際、大滝楽舎を維持していくためには、Iターンの人々や遊びに来る都会の人々がもたらす新しい風が必要であることを強調していた。移住者の人々のポテンシャルの高さもさることながら、そうした人々を受け入れる雰囲気や楽舎に醸成されていることは何よりの資産である。また K氏は一儲けしようと企画することは、「ここではうまくはいかない」とも語っていた。面白いと思うことを素直に企画に反映させて

⁴³ 2022年10月31日、大滝楽舎の集会室にて聞き取り。

⁴⁴ 明らかに楽舎の潮目が変わったことが確認できるのは、2016年11月半ばに開催された収穫祭である。現在の運営委員会の面々が企画・運営に携わっていた。しなしな佐渡 Design のブログを参照。

⁴⁵ 日本離島センターが発行する季刊『しま』の264号および265号（いずれも2021年刊行）に掲載された「特集 島から考える日本」では、佐渡を含め複業で生きる島の人々の働き方に注目している。

いく遊び心を、何よりも重要視しているようであった。

5. おわりに—廃校の学校

以上、本稿では新潟県佐渡市を例に、2000年代からの主に小学校の統廃合過程に注目し、閉校後の再利用の過程と現状について検討してきた。特に僻地とされた地域にあって、公教育の場であった小学校が閉じた後、いかなる新たな役割を与えられて開かれていったのかを、大滝楽舎を事例に追った。そうした新たな役割を持った施設を仮に「廃校の学校」と位置付けて考察してみたい。はたして大滝楽舎の「廃校の学校」が持つ意義とは何であろうか。

楽舎で期待される学びは、以下の体験を通じて得られる何かである。かつて当たり前のように生活で使われていた民具や古着に触れることを通じて、書画や俳句や文弥人形が日常生活に当たり前のようであったと知ること通じて、村の改良を協働で励む様子を伝える写真を見ることを通じて、何気ない暮らしや身の回りの風景や人物を写し出す特別展を鑑賞することを通じて、美味しいものを求めて人々が集うカフェで飲食をし、会話をすることを通じて、移住者たちの生産活動から得られた品々を吟味することを通じて、土人形などのものづくりを体験することを通じて、さらにまわりの自然をよく観察することを通じて得られる何かである。あえてまとめるなら、その何かとは個人のサイズに合うものに囲まれることで得られる生活の豊かさだろうか。まず、ここで目にするものは、いずれも人間の手で作ることができる点が重要である。また、使用する素材は周りの自然の中からまかなうことができる。そのためおのずと個々の身体のサイズや感覚に従ったものになる。日常生活がこうしたものの使用や生産、さらに創作物で満たされる状態が、自愛に満ちた豊かな生活になり得る。またこうした生産物は協働の場を生み出すことにも繋がり、おのずとコミュニケーションも豊かになる。そうした生活を学ぶ機会がこの大滝楽舎の「廃校の学校」に埋め込まれているのである。

しかしながら、開かれた集落とされる大崎においてすら、「廃校の学校」は地元民のおらが学校とはなりにくい。なぜならば、楽舎が提示する生活の在り方が地元民には当たり前か、単に古臭いものにしか映らないためである。そのため楽舎は、その価値を認める新参者の移住民や旅の人たちが集う場所になる。

とはいえ、地元民も適度な距離を持って移住者と関わっていることは重要だろう。何をもってその土地に受け入れられるのかについては明確な指標はないが、移住者が異者として集落にいて、見えない部分を含め、何がしかの影響を与えているはずである。そうした影響の結果が具体的にどう表れるかは、まだまだ時間を有することであり、短絡化は控えたいが、例えば移住者による「世界一小さな花火大会」の運営や文弥人形の稽古、さらに農業への挑戦を通じて築かれる地元の人々との関係性の中から、新しい変化が起こるのだろう。

以上述べてきたように、佐渡市ではそれぞれに異なる役割を持つ「廃校の学校」が登場してきた。生活、環境、生産に焦点を当てることを通じて、いずれも日本の公教育になかったような学びを提供する場であり、であるからこそいまここで必要とされる学びの場でもある。もちろん、こうした機会を与えたのが、都会への人口流出による過疎化にはじまり、少子・高齢化

による人口減という日本社会の大きな変動だった。廃校の学校はそうした変動から生まれた象徴的な存在であると同時に、社会の趨勢が見落としてきたものが何であるのかを明らかにしてくれる場所でもあるだろう。

最後に、本稿を執筆している間に、旧岩首小学校を再利用した「廃校の学校」の一つであった岩首談議所が存続の危機にあることが伝えられ、緊急の Zoom 会議が開かれたことに触れた（2022年11月5日）。事の発端は佐渡市が集落に木造校舎を譲渡したいが応じる意思があるかどうかを確認してきたことにある。市はさらなる合理化を進めようとしているわけだが、土地が市の所有物ではなく借用しているため、毎年60万円ほどの賃貸料が発生し、さらに老朽化の補修は集落の負担になることが示された。そのため集落では解体の方向で話を進めている。建物である以上老朽化は避けがたく、補修の負担を引き受けるほど金銭的な余裕は集落にはない。活用中の「廃校の学校」のすべてが、実は同じ課題を抱えているのである。建物のハードの面と同時にソフトの面にも注視しつつ、廃校舎をめぐる人々の動きの中から見えてくる社会変動と新たに提示される次の時代の道筋を、今後も検討していきたい。

参考文献一覧

伊藤総研編

2018『廃校再生ストーリーズ』美術出版

大崎郷土史研究会編

1982『山里の人々 佐渡 大崎』中原徳寿

岡田愛

2019「第1章 ヒトとモノが協働するまちづくりー宿根木小学校および佐渡國小木民俗博物館にみる地域開発の変遷」文化資源班編『南佐渡の文化資源ー暮らしの変化を見つめて』生活文化研究フォーラム 佐渡、pp.20-41

尾畑留美子

2015『学校蔵の特別授業ー佐渡から考える島国ニッポンの未来』日経 BP

門川真由美

2018「廃校が地域を活性化するー愛媛における廃校利活用の現状ー」『IRC Monthly』No.357, pp.12-21

門田岳久・杉本浄

2013「運動と開発ー1970年代・南佐渡における民俗博物館建設と宮本常一の社会的実践」『現代民俗学研究』5号、pp.33-49

門田岳久・杉本浄・小西公大 編

2011『廃校と地域社会のポリティクスー「コミュニティ・ハブとしての〈廃校〉再利用プロジェクト中間報告書ー」トヨタ財団研究助成（2009年～2011年）「コミュニティ・ハブとしての〈廃校〉再利用プロジェクト」

鎌田聡

2002『廃校浪漫紀行』文芸社

岸山光克

2015『廃校利活用による農山村再生』筑波書房

木村元

2015『学校の戦後史』岩波新書

現代農業

2006『よみがえる廃校―「母校」の思い出とともに』農文協

鼓童文化財団

2014「2013年度年次報告と2014年度の計画」(4月10日発行)

小西公大・門田岳久・杉本浄

2014『「協働」を生み出すフィールド―廃校をめぐる研究・開発・教育のはざまで』椎野若菜・白石壮一郎編『フィールドに入る(100万人のフィールドワーカーシリーズ)』古今書院、pp.137-157

小西公大・鈴間公子・森田雄介 編

2012『佐渡周辺部における生業・廃校・コミュニティー(尖端)の生き方を考えるための基礎研究―』、首都大学東京都市教養学部社会人類学教室

小西公大・吉村竜・岡田愛 編

2016『ローカルティが生み出されるとき―佐渡島および東京都内の廃校再利用に関する調査報告』首都大学東京社会人類学分野

権安理

2011「廃校活用研究序説―戦後における歴史と公共性の変容―」『応用社会学研究』53号、pp.89-99

2012「廃校の社会理論―なぜ廃校は活用を求められるのか―」『応用社会学研究』54号、pp.161-172

2013「廃校活用の公共性と有効性―千葉県鴨川市(旧)大山小学校活用における〈時/空間〉をめぐって―」『応用社会学研究』55号、pp.141-154

2016「廃校の可能性と芸術の公共性―アールスペースとしての廃校活用―」『立教大学コミュニティ福祉学部紀要』18号、pp.41-55

2017「南三陸町における廃校活用を通じたコミュニティの再編成―リベラリズム及びコミュニタリアニズムに依拠した事例研究」『立教大学コミュニティ福祉学部紀要』19号、pp.1-14

佐々木けいし 他

2015『廃校を活用した芸術文化施設による地域文化振興の基本調査』廃校・旧校舎芸術文化活用調査チーム

佐渡市

2006『佐渡市保育園・小学校・中学校統合計画』佐渡市

2022a『佐渡市小学校・中学校再編統合計画(素案)』佐渡市教育委員会

2022b『佐渡市小学校・中学校再編統合計画』佐渡市教育委員会

佐渡市立大滝小学校閉校記念事業記念誌部編

2010『たかぞら』佐渡市立大滝小学校閉校記念事業実行委員会

嶋津隆文編

2016『学校統廃合と廃校活用―地域活性化のノウハウ事例集―』東京法令出版

杉本 浄

2019『廃校活用を通じた地域コミュニティ機能強化の可能性』全国勤労者福祉・共済振興協会

杉本浄

2012「廃校舎と鼓童—受け継がれる学びの場—」小西公大・鈴間公子・森田雄介編『佐渡周辺部における生業・廃校・コミュニティー—（先端）の生き方を考えるための基礎研究—』、首都大学東京都市教養学部社会人類学教室、pp.23-25

2015「廃校プロジェクト佐渡夏期調査の 5 年間—東海大学班の活動を中心に」『東海大学文学部紀要』103号、pp.69-81

2016「旧大滝小学校の利用状況と課題 - 地域おこしの先駆例の地域から」小西公大・吉村竜・岡田愛編『ローカリティが生み出されるときの佐渡島および東京都内の廃校再利用に関する調査報告』首都大学東京社会人類学分野、pp.71-79

2019「佐渡島での夏期調査報告（2017年）」『東海大学文化社会学部紀要』1号、pp.131-143

2022「1962年の林道明—宮本常一招聘をめぐる資料とともに—」『生活文化研究フォーラム』3号、pp.28-42

中島勝住・中島智子 編著

2020『小さな地域と小さな学校—離島、廃校、移住者受け入れから考える』明石書店

波出石誠

2015『廃校の民間活用と地域活性化』日本評論社

新潟県教育史編さん委員会編

1970『新潟県教育百年史明治編』新潟県教育庁

新潟県教職員組合佐渡支部編、猪俣快門 監修

2015『佐渡の学校—思い出の学び舎—』佐渡教育会館

新潟県佐渡総合高等学校

2021『佐渡に暮らす私は』3710Lab

廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会

2003a『廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書』廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会

廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会

2003b『廃校リニューアル 50 選選定結果報告書』廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会

北羽新報社編集局報道部編

2011『廃校が図書館になった！—「橋本五郎文庫」奮闘記—』藤原書店

羽茂町史編さん委員会

1998『近現代の羽茂（羽茂町史第4巻）』羽茂町

細野徹 解題

2009「特集：廃校再生」の条件』『JABS・建築雑誌』Vol.124, No. 1592, pp.4-25

松田淳一

1997『午後の校庭—山形・消えゆく分校を訪ねて—』無明舎

文部科学省

- 2022『令和3年度 公立小中学校等における廃校施設及び余裕教室の活用状況について』（2022年3月30日付 報道発表資料）
文部科学省大臣官房 文教施設企画部 施設助成課
- 2011「～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクトー廃校施設の有効活用についてー」『Re. Building Maintenance & Management』、No. 172、pp.69-72
山本幸子・中園真人・清水聡士
- 2012「廃校になった公立小中学校施設の運用状況ー山口県における廃校施設の調査報告ー」『日本建築学会技術報告書』Vol.18, No.38, pp357-360
山本由美・平岡和久編
- 2022『学校統廃合を超えてー持続可能な学校と地域づくりー』自治体研究社
若林敬子
- 2012『増補版 学校統廃合の社会学的研究』御茶の水書房

定期刊行物：

- 『季刊 しま』、No.264、2021、No.265、2021
『季刊 地域』（『現代農業』増刊）、No.4、2011
「広報 おぎ」No.62、1970年5月10日
「市報さどお知らせ版」、No.82、2010年12月25日、No. 83、2011年1月25日
「島の新聞」、2009年10月28日、2011年8月28日、2013年3月28日、2015年3月28日
『生活文化研究フォーラム』3号、2022
『TURNS』21号、2017
「新潟日報」、2011年4月23日、8月11日
「読売新聞」、2010年8月25日、2022年5月25日（地方経済面 信越）

Web サイト：

- 大滝楽舎ホームページ（最終閲覧日：2022年11月30日）
(<http://otakigakusha.com>)
- 佐渡市ホームページ（最終閲覧日：2022年11月30日）
(<https://www.city.sado.niigata.jp>)
- 佐渡保育専門学校について（最終閲覧日：2022年11月30日）
(<https://yuukikai.com/posts/63789/>)
- しなしな佐渡 Design ブログ（最終閲覧日：2022年11月30日）
(<https://ebisado.com/sado20161128/>)
- 生活文化研究フォーラム佐渡（最終閲覧日：2022年11月30日）
(<https://sites.google.com/view/forum-sado/>)
- 総務省「市町村数の変遷と明治・昭和の大合併の特徴」（最終閲覧日：2022年11月30日）
(<https://www.clair.or.jp/j/forum/honyaku/hikaku/pdf/H18toukei-tokuchou.pdf>)

杉本 浄

地理院地図（最終閲覧日:2022年11月27日）

(<http://maps.gsi.go.jp>)

新潟県（2011）「第1章 新潟県における市町村合併の変遷」『新潟県における平成の市町村合併誌』（最終閲覧日:2022年12月3日）

(<https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/92416.pdf>)

農林水産省北陸農政局ホームページ（最終閲覧日:2022年11月27日）

(<http://www.maff.go.jp/hokuriku>)

平成22年国勢調査15新潟県（最終閲覧日:2022年11月26日）

(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001036536&cycode=0>)

令和2年国勢調査15新潟県（最終閲覧日:2022年11月26日）

(https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136472&tclass2=000001159888&cycle_facet=tclass1&tclass3val=0)

その他（パンフレット、チラシ、簡易写真集、ガイドブックなど）：

大滝楽舎「昔の手しごと展—作業着・普段着コレクション」2022 チラシ

大滝楽舎『大滝楽舎しんぶん』準備号（2018年9月号）、第1号（2019年7月号）、第2号（2020年12月号）

大滝楽舎『SADO / FRONTIER』vol.0, 2008

大滝楽舎・喫茶室遊山チラシ、2011

チーム佐渡和談団 編『あるかんか佐渡 しま歩きガイドブック7 佐渡市羽茂大崎編』つなぐNPO、2017
南佐渡移住お世話本部「南部・羽茂の山の上で『田植え』をしませんか？」2011